

第24回 地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会
議事概要

○開催日時： 令和5年12月18日（月）13:30～14:30

○開催場所： オンライン開催

○出席者（敬称略） ※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石崎 博幸 さいたま市都市戦略本部情報統括監
原 秀樹 CocreCo コンサルティング合同会社代表
原田 智 公益財団法人京都産業21 DX推進監 兼 CISO
正木 祐輔 神戸市デジタル監（企画調整局DX担当局長、CDO、CIO）【欠席】
藪内 伸彦 田原本町総務部総務課ICT推進室主幹【欠席】
山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県CDO補佐官）
吉岡 徹 宇部市総務部デジタル推進課長
吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

田中 聖也 総務省自治行政局行政課長【代理：松田理事官】
君塚 明宏 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長
八矢 拓 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長
名越 一郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長
小牧兼太郎 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長
渡部 貴徳 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長
佐々木明彦 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

【オブザーバー】

黛 孝次 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【代理：辰川補佐】
吉浜 隆雄 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）
【代理：前田プロジェクトマネージャー】
白水 伸英 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官
【代理：平尾補佐】
西川 亨 全国知事会調査第一部長【欠席】【代理傍聴】

向山 秀昭 全国市長会行政部長【欠席】【代理傍聴】
小出 太郎 全国町村会行政部長【欠席】【代理傍聴】
稲山 輝 指定都市市長会事務局次長

○議題

1. 開会
2. 議事

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画・
自治体DX全体手順書の改定について

3. 閉会

○議事概要

- ・ デジタル人材の確保・育成のためには、情報システム部門だけでなく人事部門の役割も重要である旨が記載されたことを歓迎する。一方で、人的リソースや業務量の現状を踏まえて人員を採用・育成する役割は人事部門が担う範囲であることから、「デジタル人材の確保・育成は人事部門が主導すべき」と自治体DX推進計画に記載してもよいのではないかと懸念している。
- ・ DXリーダーを各部署に配置することは良い取組と考える。加えて、各部署における課題や進捗を取りまとめたうえで部署横断的に共有する仕組みも設けることで、さらにDXを推進できるのではないかと懸念している。
- ・ 人事部門の役割が重要である旨が記載されたこと、職員のやりがいやエンゲージメントの向上に関する記載がなされたことを評価する。一方で、自治体DXやデータ利活用、デジタル人材の育成・確保については、今後の自治体行政の維持に不可欠な論点であるにもかかわらず、情報システム部門の仕事と認識している自治体が多いと感じることから、自治体職員のキャリア形成で活用される自治体大学の公共政策課題を扱う研修カリキュラムに自治体DXに関する内容を組み込んでほしい。また、自治体DX推進計画の中で、人事部門の役割をさらに強調するため、たとえば取組の主語を人事担当部門にするなど書きぶりを検討していただきたい。
- ・ 自治体DX推進計画は、標準化・共通化が完了した時を見据えた記載が求められる時期にさしかかっているのではないかと懸念している。ガバメントクラウドを前提とした記載等が考えられるが、全面的な変更ではなく、今後の改定部分から手を付けてほしい。
- ・ 小規模自治体において、まちづくりや政策等の問題についてもデジタル技術が関わる

場合はデジタル戦略部門が担うこととなり、業務負担が過重になることが少なくないと聞く。政策部門や人事部門とデジタル部門を兼務する人材を置く等の施策によって対策できると考えている。

- ・ DXを進めるうえでは現場の職員が熱意を持って取り組むことが求められるため、業務の中核となるDX推進リーダーの役割が最重要であると考えます。
- ・ デジタル人材の確保・育成に関する情報は、様々な資料に分散しているため、自治体職員の負担を軽減するためにも、今後作成するガイドブックで情報を整理・集約していただきたい。ドキュメント全般について、クラウド化の前提の状況で「システム」との文言が散見される。全て「クラウド」とすべきものでもないが、たとえば「保有しているシステム」のような表現はオンプレミス環境を想起させるため、「クラウド」や「サービス」等の表現に改めるのが適切と考える。
- ・ 自治体DXによって省力化・省人化に成功した結果、部門の職員数が減らされることがあるが、これは各部門のDXに対する意欲を削ぐことに繋がる。人事部門や財政部門にも自治体DXの意義や目的について十分に理解させる必要があると考えているため、今後の改定における検討課題としていただきたい。

以上